



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	23,330	3.1	1,126	△4.3	1,063	△10.2	590	△10.6
28年3月期第1四半期	22,635	12.6	1,178	22.9	1,184	24.3	660	27.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 109百万円 (△86.2%) 28年3月期第1四半期 792百万円 (235.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.69	16.67
28年3月期第1四半期	18.67	18.65

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	67,599	44,509	58.7	1,120.04
28年3月期	68,625	44,989	58.1	1,125.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,658百万円 28年3月期 39,850百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,500	1.5	2,150	△1.6	2,150	△1.7	1,200	1.1	33.90
通期	94,500	0.7	4,900	0.9	4,950	△2.3	2,780	1.4	78.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名） 除外一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	35,474,400株	28年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	66,608株	28年3月期	78,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	35,397,634株	28年3月期1Q	35,391,477株

（注）当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年4～6月)の世界経済は、米国経済は堅調に推移し、欧州では国別にはまだら模様ながらも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国経済の低迷、英国のEU離脱問題に起因する株式市場や為替相場の混乱など、全体として停滞感が強く厳しい状況が続きました。国内におきましては、為替の円高や株価の低迷、個人消費の伸び悩みなどにより、勢いを欠いたものとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、本年度から3ヵ年の第3次中期経営計画がスタートしました。「お客様毎の「最適物流」を追求し、グローバル成長を加速する」を中期基本方針に掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に向けた取り組みを進めています。初年度となる2016年度は、次の3つの戦略とそれぞれの施策を定め、計画を押し進めてまいります。

①G T B (Get The Business) : 新領域への挑戦

- ・新市場、新顧客への拡販取組み
- ・グローバル・ネットワークの拡大と拠点整備

②G T P (Get The Profit) : 現場革・進と基盤強化

- ・自動化・省力化の推進
- ・経営リソースの徹底見直し(3M2S: Man, Machine, Method, Space, System)

③G T C (Get The Confidence) : 競争優位性の拡大

- ・「最適物流」サービス向上による差別化
- ・「感動品質」の追求と「環境物流」への対応

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,330百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益1,126百万円(同 4.3%減)となりました。また経常利益は1,063百万円(同 10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は590百万円(同 10.6%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連製品を中心とした生産は堅調に推移しましたが、スマートフォン向けの一部製品などは、期待された増産基調に足踏み状態が続いており、全体としては厳しい状況となりました。

このような需要動向のなか、当事業におきましては、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充や国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。また本年4月、重点戦略地域のアセアンでは、フィリピンに駐在員事務所を設立し、ネットワークの拡充を進めました。昨年設立したベトナム駐在員事務所とともに、現地法人化に向けた取り組みを継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新規・深耕拡販の推進などによって国内は増収となり、海外においても、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円ベースでは円高が影響し、売上高全体では若干の減収となりました。営業利益につきましては、増収効果に加え、業務効率の向上を進め増益となりました。

当セグメントの売上高は11,060百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益は863百万円(同 5.2%増)となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材や成形材料、電子デバイスの仕入販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイス販売のビジネスが、海外顧客を主とする車載関連製品の生産拡大継続により伸長し、増収となりましたが、円高に伴う原価率の悪化などにより、減益となりました。

当セグメントの売上高は5,994百万円(前年同期比 12.0%増)、営業利益は128百万円(同 20.1%減)となりました。

③消費物流事業

当事業を取り巻く環境は、宅配サービスや通信販売ビジネスの市場が拡大する中、数多くの物流企業がビジネスに参入し、物流企業間の競争が激化するなど、激しさを増しています。また、ドライバーをはじめとする人手不足が、業界全体の課題として深刻化しています。

このような事業環境において、当事業を担う(株)流通サービスでは、「強みである消費物流に特化し、今後の飛躍に向けた基盤づくりと変革」とする基本方針の下、2016年度は、(1)事業の安定と拡大、(2)顧客ニーズ対応力の向上、(3)人材の確保・育成の3つを重点戦略に掲げ、企業基盤の強化を図るとともに、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大や、EC通販・医薬品業界への業務拡大に向けた取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、一般顧客向けは減収となりましたが、生協関連の個配を中心とした売上が伸長し、増収となりました。営業利益につきましては、ドライバーや倉庫人員の不足に対応する人件費などの増加に伴い、減益となりました。

当セグメントの売上高は6,275百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は135百万円(同31.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産につきましては、流動資産が、主に賞与や法人税の支払い、円高による海外子会社の現預金や営業未収金の評価減などで632百万円減少しました。また固定資産は、有形固定資産の減などで393百万円減少しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,025百万円減の67,599百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が、賞与引当金や未払法人税などの減少に伴い373百万円減少しました。また、固定負債は、長期借入金の返済などにより172百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比545百万円減の23,090百万円となりました。

純資産につきましては、利益確保によって「利益剰余金」は増加しましたが、「為替換算調整勘定」や「非支配株主持分」の減少により、前連結会計年度末比479百万円減の44,509百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し、58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く世界経済の先行きは、中国をはじめとする新興国経済の減速や、先進国における景気の伸び悩みなどに伴い、不透明感が高まっています。主要顧客である電子部品業界でも、需要の伸び悩みや円高の進行など、厳しい状況が続いています。

このような事業環境におきまして、当社グループでは、引き続き、ネットワークをはじめとする物流インフラの強化や、グローバルな提案営業の推進によって取扱貨物量の確保・拡大を図るとともに、生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでまいります。当第1四半期連結累計期間の結果を踏まえ、現段階において2017年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2016年4月27日付「平成28年3月期 決算短信」に記載している、期初の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が9百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,173	15,593
受取手形及び営業未収金	15,582	15,457
商品	1,497	1,513
その他	2,437	2,493
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	35,674	35,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,823	10,630
土地	14,803	14,791
その他(純額)	3,418	3,311
有形固定資産合計	29,044	28,733
無形固定資産		
その他	1,314	1,316
無形固定資産合計	1,314	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	417	343
その他	2,175	2,165
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,591	2,507
固定資産合計	32,951	32,557
資産合計	68,625	67,599
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,991	10,175
短期借入金	2,713	2,664
未払法人税等	636	380
賞与引当金	1,456	789
役員賞与引当金	—	11
その他	3,371	3,774
流動負債合計	18,169	17,795
固定負債		
長期借入金	1,280	1,191
役員退職慰労引当金	44	46
退職給付に係る負債	1,924	1,927
その他	2,218	2,129
固定負債合計	5,466	5,294
負債合計	23,636	23,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	34,475	34,765
自己株式	△47	△40
株主資本合計	38,708	39,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△32
為替換算調整勘定	1,288	845
退職給付に係る調整累計額	△165	△160
その他の包括利益累計額合計	1,141	652
新株予約権	26	20
非支配株主持分	5,112	4,830
純資産合計	44,989	44,509
負債純資産合計	68,625	67,599

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	22,635	23,330
売上原価	19,819	20,481
売上総利益	2,816	2,849
販売費及び一般管理費	1,638	1,722
営業利益	1,178	1,126
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	5	5
為替差益	4	—
保険返戻金	4	31
補助金収入	—	17
その他	17	20
営業外収益合計	39	83
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	—	117
その他	6	8
営業外費用合計	33	146
経常利益	1,184	1,063
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,181	1,065
法人税、住民税及び事業税	389	342
法人税等調整額	0	△26
法人税等合計	390	315
四半期純利益	791	749
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	590
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△52
為替換算調整勘定	△47	△594
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	0	△640
四半期包括利益	792	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	101
非支配株主に係る四半期包括利益	122	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,093	5,350	6,191	22,635	—	22,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,093	5,350	6,191	22,635	—	22,635
セグメント利益	821	160	196	1,178	—	1,178

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,060	5,994	6,275	23,330	—	23,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,060	5,994	6,275	23,330	—	23,330
セグメント利益	863	128	135	1,126	—	1,126

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。